

平成 31 年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人高知県産業振興センター

— 目 次 —

平成 31 年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

平成 31 年度事業計画書

【平成 31 年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 ものづくり地産地消推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（1）ものづくり地産地消・外商総合相談 （2）ものづくり総合技術展委託事業
（3）事業戦略策定等支援事業 （4）働き方改革推進支援センター事業

2 ものづくり外商支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（1）県内コーディネーター活動事業 （2）技術の外商商談会開催事業
（3）見本市出展事業 （4）海外展開支援事業

3 外商コーディネーター活動事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（1）東京営業本部 （2）外商コーディネーターの活動

II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出

1 企業ハンズオン支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2 こうち産業振興基金等事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（1）経営革新等支援事業 （2）販路開拓支援事業

3 こうち農商工連携基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

4 起業・創業支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

5 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

6 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅲ 人材育成の支援や情報化の推進

1 人材育成事業	1 1
2 情報化推進事業	1 2
(1) 情報の提供 (2) 専門家の活用・派遣	

Ⅳ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業	1 3
--------	-----

Ⅴ その他

1 管理運営費	1 3
(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等 (2) 管理費 (3) 支援人材育成事業	
(4) センター運営補完事業	
2 債権管理事業	1 3
3 法人会計	1 3

平成 31 年度収支予算書

平成 31 年度収支予算書 (正味財産増減計算書ベース)	1 5
------------------------------	-----

平成31年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	H31 当初予算 (千円)	H30 当初予算 (千円)	増 減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	527,967	483,067	44,900
1 ものづくり地産地消推進事業	249,119	231,116	18,003
2 ものづくり外商支援事業	172,831	171,922	909
3 外商コーディネーター活動事業	106,017	80,029	25,988
II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出	206,771	219,431	▲ 12,660
1 企業ハンズオン支援	3,204	3,271	▲ 67
2 こうち産業振興基金等事業	68,921	65,266	3,655
3 こうち農商工連携基金事業	73,783	71,950	1,833
4 起業・創業支援事業	1,998	2,793	▲ 795
5 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,115	0
6 よろず支援拠点運営事業	56,750	62,000	▲ 5,250
7 その他事業	0	12,036	▲ 12,036
III 人材育成の支援や情報化の推進	17,623	20,979	▲ 3,356
1 人材育成事業	5,622	5,618	4
2 情報化推進事業	12,001	15,361	▲ 3,360
IV 地場産業振興センターの活用	89,613	92,161	▲ 2,548
1 会館事業	89,613	92,161	▲ 2,548
V その他	255,110	288,621	▲ 33,511
1 管理運営費	212,920	249,102	▲ 36,182
2 債権管理事業	29,953	28,317	1,636
3 法人会計	12,237	11,202	1,035
	▲ 45,488	▲ 47,785	2,297
予算額合計	1,051,596	1,056,474	▲ 4,878

TABLE 1. SUMMARY OF THE DATA SET

Year	Country	Sample Size	Response Rate	Notes
1995	USA	1,000	85%	Initial survey
1996	USA	1,000	80%	Follow-up survey
1997	USA	1,000	75%	Follow-up survey
1998	USA	1,000	70%	Follow-up survey
1999	USA	1,000	65%	Follow-up survey
2000	USA	1,000	60%	Follow-up survey
2001	USA	1,000	55%	Follow-up survey
2002	USA	1,000	50%	Follow-up survey
2003	USA	1,000	45%	Follow-up survey
2004	USA	1,000	40%	Follow-up survey
2005	USA	1,000	35%	Follow-up survey
2006	USA	1,000	30%	Follow-up survey
2007	USA	1,000	25%	Follow-up survey
2008	USA	1,000	20%	Follow-up survey
2009	USA	1,000	15%	Follow-up survey
2010	USA	1,000	10%	Follow-up survey
2011	USA	1,000	5%	Follow-up survey
2012	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2013	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2014	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2015	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2016	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2017	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2018	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2019	USA	1,000	0%	Follow-up survey
2020	USA	1,000	0%	Follow-up survey

平成 31 年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【平成31年度の取り組みのポイント】

当センターは、高知県産業振興計画の重要な柱である「ものづくりの地産地消、外商と持続的な拡大再生産の創出」を現場で担う組織として、企業のアイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援を行っています。

平成31年度の主な施策としては、平成28年度からセンターの最重点施策として「事業戦略の策定と実行支援」を引き続き推進します。企業のご理解も広がる中で、策定企業も増加し、策定後のPDCAサイクルも回していただいていますので、目標の200社の早期実現に向け推進してまいります。

また、担い手確保のためにも働き方改革が重要となる中、昨年4月から国の委託等によりセンター内に「高知県働き方改革推進支援センター」を設置しています。今年度も引き続き、事業戦略等の取り組みとも融合させ、将来にわたって安定した経営基盤のもとで魅力ある働く場づくりが進むよう、体制等も充実させ専門家（社労士）による労働条件や労働環境の整備等の助言を積極的に行ってまいります。

外商の拡大では、県外への販路開拓の支援拠点である「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」の東京と大阪の体制を強化します。これまでの企業訪問による販路開拓や見本市への出展支援、ミニ商談会の開催にもさらに力を入れるほか、防災商社との一層の関係強化なども行い販売拡大を図ります。

海外展開においても、県やジェトロなど関係機関とのさらなる連携強化のもと、海外見本市や展示会のほか、企業同行訪問や商談支援、バイヤー招聘など、海外に挑戦する企業を積極的に支援してまいります。

平成31年度は、県の第3期産業振興計画の最終年度であり、センターとしてもこれまでの取り組みの成果を活かし、本県のものづくりがさらに飛躍発展できるよう、その位置づけられた役割、目標の達成に向け、県はじめ工業会、製紙工業会、金融機関など関係機関、団体とこれまで以上に連携を密にさせていただき、丁寧さとスピード感を大事に全力で取り組みます。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

資金収支予算

1 ものづくり地産地消推進事業

249,119千円

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行のサポートを最重点施策としてセンター挙げて取り組む。又その中で、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを通じて、生産性、付加価値の向上や雇用の確保など、企業の飛躍的な成長や拡大再生産の取り組みをさらに促進する。

また、県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

（1）ものづくり地産地消・外商総合相談

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行い、一次産業の省力化や生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件など様々な相談にワンストップで対応する。

（2）ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第8回ものづくり総合技術展」を開催する。

・開催予定日：平成31年11月7日（木）～9日（土）

（3）事業戦略策定等支援事業

「事業戦略」の策定・磨き上げの取り組みをさらに充実させるため、企業の抱える経営、財務、企画・マーケティングなどの課題解決を、「働き方改革」の知見者などを加え充実を図った「事業戦略支援会議（金融機関、大学など）」と企業ごとに編成する事業戦略支援チームでサポートするとともに、実行支援を通じて生産性向上（省力化・高付加価値化）及び働き方改革の取り組みを推進する。

併せてさらなる事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成を図るため従来の普及啓発セミナーに加え地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーや、ココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーなどを開催する。（6セグメントのうち2種はセンターで、4種は土佐MBA（7コース）に統合し充実実施）

また、事業戦略策定支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートする。

(4) 働き方改革推進支援センター事業

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター（本所及び幡多出張所）」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略や経営計画の取り組みをベースにして労務管理・企業経営等の専門家による電話・来所による相談対応やセミナーを開催するとともに、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進める。

加えて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげる。

①高知働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- ・常勤の高知県働き方改革推進支援センター所長（県派遣） 1名
- ・常勤のセンター専門家統括（センター長）（社会保険労務士） 1名
- ・相談対応等を行う専門家統括（副センター長）（社会保険労務士） 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・電話、来所等による企業等からの個別相談
- ・商工会議所等と連携したセミナーの開催
- ・支援を希望する企業等の開拓
- ・国（中小企業庁）が直接委託し実施するアウトリーチ型支援（*）を行う実施機関との連携による企業等支援

（* 専門家派遣事業：企業への個別訪問支援及び商工会等相談窓口への派遣）

②ワーク・ライフ・バランス推進事業

ア) 実施体制

- ・企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家（社会保険労務士） 3名
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・訪問先企業のワーク・ライフ・バランス推進企業認証に向けた助言、支援
- ・一般事業主行動計画の広報及び策定支援
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認証申請書の作成指導及び書類審査 等

2 ものづくり外商支援事業

172,831千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 県内コーディネーター活動事業

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポート活動を行う。

- ア) 経営の安定化・改善・再建等、経営支援を必要とする県内企業へのアドバイスをを行うとともに、県外への販路開拓支援を行う。
- イ) 加工・組み立てなどの優れた製造技術を有する県内企業の受注拡大を目指して、商談会の開催やマッチング機会の提供など、県外への技術の外商活動を行う。
- ウ) 防災製品や技術・工法に関する各種情報収集を行うとともに、県外の外商コーディネーターと連携して、県外自治体や建設事業者等への販路開拓支援を行う。
- エ) 県内企業のインターネットを活用した情報発信の促進を図るため、ホームページの作成やインターネットを活用した企業の販路開拓支援を行う。

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

- ア) 合同広域商談会（大阪、京都、徳島計3回）
- イ) 県単独商談会（工場視察型商談会10回、ものづくり総合技術展併催商談会1回）
- ウ) 関西機械要素技術展への出展

(3) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

- ・平成31年度出展予定 24見本市 156小間

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポートとしてコンサル等を活用し会期前、会期中、会期後のマッチングサポートの実施や海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、同行支援等も実施し、成約に向けたサポートを行う。

また、支援機関と連携した各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行い、海外展開に取り組む企業数の拡大を図る。

国内外の商社等との発掘や関係強化、県内企業とのマッチングを図り、海外での営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築する。

ものづくりの地産地消・外商をさらに進めるため、東京営業本部を中心に県内企業の外商活動を支援する。

(1) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターを東京1名、大阪1名増員し（東京5名・大阪3名・名古屋1名）体制強化を図り、さらなる県内ものづくり企業の外商活動支援を行う。

また、防災製品、紙製品等の見本市の結果、成約の可能性の高い事業者等を招いたミニ商談会を都内で5回、大阪2回、名古屋1回の計8回開催し、成約・販路拡大を目指す。

(2) 外商コーディネーターの活動

配置された外商コーディネーターが、新たな商談先の開拓や、商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓や同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

イ) 見本市出展サポート

見本市への出展企業に、事前説明での情報交換、当日サポート、事後のフォローなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かくサポートを行う。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等への訪問PRを行い、調達情報を収集する。

自治体等に入札権を持つ地元の防災製品取扱商社の開拓と連携強化を図る。

大手防災商社のバイヤーと情報共有し、取り扱い商品への登録や最近のトレンドを踏まえた営業活動を行う。

II 経営の革新や新技術の開発・新産業の創出

資金収支予算

3,204千円

1 企業ハンズオン支援事業

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行うとともに、事業戦略への啓発を行い、計画策定及び実行支援に取り組む。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や外商サポート企業以外の事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「事業戦略・経営支援会議」において進捗管理や支援策の検討を行い、重点的かつ総合的な支援を行う。

また、地域プラットフォームでは、情報共有等によって支援機関同士の連携を深め、効果的な支援や支援機能の強化に繋げる。

2 こうち産業振興基金等事業

68,921千円

(1) 経営革新等支援事業

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援する。

ア) 補助対象者

・中小企業者等

イ) 補助対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材養成

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 上限額 200万円

(2) 販路開拓支援事業

中小企業者等が行う海外及び県外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援する。特に、事業戦略の実現を支援するため、同計画に基づく取組みは重点支援を行う。

ア) 助成対象者

・中小企業者等

イ) 助成対象事業

・海外及び国内展示会への出展

※事業戦略及び経営革新計画、経営計画に基づく事業は、審査評価に加点する

ウ) 助成率

・海外展示会 1/2以内

・国内展示会 1/2～1/4以内

(28年度販路開拓支援事業(国内展示会出展事業)及び見本市出展事業、29年度外商支援事業、30年度販路開拓支援事業(国内展示会出展事業)の活用実績に応じて逡減)

過去3年間に活用実績が無い者：1/2以内

過去3年間に活用実績が1年の者：1/3以内

過去3年間に活用実績が2年の者：1/4以内

過去3年間に活用実績が3年の者：対象外

エ) 上限額

・海外展示会 100万円

・国内展示会 30万円

(ただし、海外展示会と国内展示会の両方に出席する場合の上限は100万円)

3 こうち農商工連携基金事業

73,783千円

こうち農商工連携基金から生じる果実を財源として、平成21年度から10年間、県内の農林漁業者と中小企業者等が連携して行う本県の農林水産資源を活かした取り組み等を支援。

平成30年度をもって計画期間が終了するため、事業を清算し、残った資金を国や県などに返還する。

4 起業・創業支援事業

1,998千円

新たな需要や雇用の創出に繋げるため、情報提供やビジネスチャレンジ基金認定事業者へのフォローアップ等によって県内の起業・創業者を支援する。

5 くろしお博覧会記念基金事業

2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)

6 よろず支援拠点運営事業

56,750千円

中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に応じるため、国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーター及びコーディネーターを配置し、既存の支援機関では十分に対応できない課題の解決に向けた支援を行う。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・コーディネーター 延べ21.5名/週

Ⅲ 人材育成の支援や情報化の推進

資金収支予算

1 人材育成事業

5,622千円

(1) 経営セミナー等の開催（賛助会員事業、情報化支援基金事業等）

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

分類	テーマ	内容	備考
入門編	商談会・見本市出展における販路開拓セミナー	プレゼン資料の作成ポイント、交渉術、成約までのフォロー等を学び、販売・営業力（You Tube 動画、SNS 活用等）向上を目指すセミナー	
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	人材難、労働人口減少など、ものづくり企業を取り巻く経営環境は「人」の面で厳しさを増している。ものづくり現場で必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、ものづくり事業者の生産性向上等を支援する研修	新
	Web マーケティングのための基礎セミナー	ネット上での集客、販売に必要な基礎知識を習得するためのセミナー	
	ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶ講座	
	会計セミナー（基本編）	中小企業会計の基本要領に沿った決算書の作成から、財務情報の活用方法等について理解を深めるとともに、自社の経営状況把握を学ぶセミナー	
中級編	会社の魅力を見せるホームページ改善セミナー	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するためのホームページ構築を学ぶセミナー	
	ネットショップの売上・収益アップ実践セミナー(3回)	ネットショップ事業者のサイト改善ポイントやコツを学び、自らサイト改善を行うことで、売上・収益アップを目指す実践セミナー	
	Web 写真セミナー	より多くのファンを作る写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力のあるHPの作成を目指すセミナー	
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策習得のためのセミナー	
上級編	Webサイト運営におけるAIツール活用セミナー	Webサイトの運営にAIツールを導入することによって、サイト運営を効率的・効果的に行い、売上アップ等を図るための実践的なセミナー	新
	Google Analytics ビジネス活用セミナー	アクセス解析ツールの活用から、自社の売れている製品等を把握し、Webサイト改善を図るセミナー	新
応用編	会計セミナー（応用編）	中小企業会計の基本要領に沿った決算書の作成から、財務情報の活用方法等について理解を深めるとともに、自社の経営状況把握を学ぶセミナー	
	IT・インターネット活用セミナー *e 商人養成塾との共催（2回）	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナー	

2 情報化推進事業

12,001千円

(1) 情報の提供（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

県内事業者への各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報化推進のための専門家派遣等の支援など、経営向上に役立つ事業を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大（目標：700 会員）を図るとともに、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿った DVD を整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに、各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

(2) 専門家等の活用・派遣（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

ア) IT110 番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

イ) IT 専門家派遣

具体的な部門や部署等の情報活用の導入等、具体的な事業者の取り組みに対し、システム構築等の適切なアドバイスを行うことで、更なる経営の効率化・合理化等の促進を図る。

※ 賛助会員企業の加入促進及び賛助会員制度の利活用の強化

ア) 加入促進

事業戦略策定支援等、特に重要な取り組みを促すため、多くの企業に対して情報発信を行うことが重要であることから、外商支援企業リストなど基にサポート担当者の勧誘強化により、会員企業の拡充を図る。

イ) 賛助会員制度の利活用強化

事業戦略や地産外商、働き方改革等に関する支援の一環として、タイムリーな啓発用 DVD 購入など、既存サービスの更なる有効活用を図る。

また、事業戦略策定事業者等への IT110 番と専門家派遣による、更なる IT 経営の促進支援を行う。

IV 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

89,613千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

V その他

資金収支予算

1 管理運営費

212,920千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業、こうち農商工連携基金事業等）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

ア) 審査会開催等事務経費

イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) 支援人材育成事業

職場での集合研修や外部機関が実施する研修事業を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

(4) センター運営補完事業

これまでセンターが行ってきた事業活動の成果の活用や異業種交流活動等への支援を行う。

2 債権管理事業

29,953千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

12,237千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。

